

定量的な開示事項

- 非連結子会社等で控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成及び金額については、単体に関する事項は15ページに、連結に関する事項は4ページに掲載しております。

なお、該当のない項目につきましては記載を省略しております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

- 所要自己資本額

連結

項 目	平成21年9月期		平成22年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	457,974	18,318	470,151	18,806
ソブリン向け	1,238	49	1,730	69
金融機関及び証券会社向け	26,313	1,052	34,556	1,382
法人等向け	200,240	8,009	211,200	8,448
中小企業等向け及び個人向け	89,173	3,566	84,974	3,398
抵当権付住宅ローン	19,271	770	16,581	663
不動産取得等事業向け	54,197	2,167	60,461	2,418
三月以上延滞等	3,683	147	2,816	112
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	2,552	102	2,265	90
出資等	8,896	355	6,384	255
証券化	1,232	49	-	-
上記以外の資産(オン・バランス)	48,053	1,922	43,884	1,755
オフ・バランス取引等	3,121	124	5,296	211
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	32,553	1,302	31,069	1,242
総所要自己資本額		19,621		20,048

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含みます。

単体

項 目	平成21年9月期		平成22年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	449,966	17,998	462,771	18,510
ソブリン向け	1,238	49	1,730	69
金融機関及び証券会社向け	26,313	1,052	34,556	1,382
法人等向け	204,768	8,190	215,347	8,613
中小企業等向け及び個人向け	89,173	3,566	84,974	3,398
抵当権付住宅ローン	19,271	770	16,581	663
不動産取得等事業向け	54,197	2,167	60,461	2,418
三月以上延滞等	2,614	104	2,010	80
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	2,552	102	2,265	90
出資等	9,180	367	6,668	266
証券化	1,232	49	-	-
上記以外の資産(オン・バランス)	36,302	1,452	32,880	1,315
オフ・バランス取引等	3,121	124	5,296	211
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	31,055	1,242	29,648	1,185
総所要自己資本額		19,240		19,696

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含みます。

- 自己資本比率及び基本的項目比率

	連 結		単 体	
	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率	7.88%	11.31%	7.52%	10.93%
基本的項目比率	5.83%	9.30%	5.44%	8.90%

信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

■信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

連結

	平成21年9月期					三月以上延滞 エクスポージャー(注2) の期末残高
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				99	
	貸出金等(注1)	債券	デリバティブ取引			
国内計	972,051	639,269	180,541		99	12,200
国外計	20,508	3,066	17,153		-	-
地域別合計	992,559	642,335	197,695		99	12,200
製造業	78,070	60,863	14,248		-	2,075
農業・林業	3,323	3,323	-		-	44
漁業	3,654	3,654	-		-	283
鉱業・採石業・砂利採取業	355	354	-		-	6
建設業	45,741	45,125	501		-	1,957
電気・ガス・熱供給・水道業	2,590	500	801		-	-
情報通信業	5,901	4,826	701		-	127
運輸業・郵便業	24,039	16,924	6,923		-	835
卸売業・小売業	106,172	102,671	2,365		20	3,119
金融業・保険業	104,619	35,277	60,464		78	13
不動産業・物品賃貸業	98,063	91,712	6,305		-	902
各種サービス業	121,620	98,916	1,525		-	1,106
国・地方公共団体	223,993	68,048	101,142		-	-
個人	109,920	109,915	-		-	445
その他の	64,493	221	2,714		-	1,283
業種別計	992,559	642,335	197,695		99	12,200
1年以下	230,162	126,273	22,930		99	
1年超3年以下	112,935	75,557	36,567		-	
3年超5年以下	116,969	82,052	34,714		-	
5年超7年以下	89,900	65,078	24,821		-	
7年超10年以下	143,751	89,409	54,241		-	
10年超	217,557	193,136	24,420		-	
期間の定めのないもの	81,282	10,828	-		-	
残存期間別合計	992,559	642,335	197,695		99	

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金：仮払金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

	平成22年9月期					三月以上延滞 エクスポージャー(注2) の期末残高
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				190	
	貸出金等(注1)	債券	デリバティブ取引			
国内計	990,604	647,663	208,975		190	13,019
国外計	24,410	2,767	21,500		-	-
地域別合計	1,015,015	650,430	230,476		190	13,019
製造業	75,958	60,048	13,846		-	1,836
農業・林業	3,125	3,123	-		-	60
漁業	3,407	3,405	-		-	403
鉱業・採石業・砂利採取業	204	204	-		-	4
建設業	46,120	44,440	1,605		-	2,415
電気・ガス・熱供給・水道業	1,648	-	501		-	-
情報通信業	6,085	4,919	808		-	118
運輸業・郵便業	26,731	18,491	8,048		-	837
卸売業・小売業	104,440	100,663	2,644		36	3,105
金融業・保険業	128,953	42,055	72,823		154	97
不動産業・物品賃貸業	105,811	94,034	11,744		-	1,555
各種サービス業	137,808	101,524	7,038		-	1,100
地方公共団体	216,469	73,723	111,414		-	-
個人	103,603	103,599	-		-	474
その他の	54,647	197	-		-	1,007
業種別計	1,015,015	650,430	230,476		190	13,019
1年以下	228,367	130,332	25,911		-	
1年超3年以下	121,554	75,488	46,066		-	
3年超5年以下	117,696	77,939	39,449		-	
5年超7年以下	84,187	66,373	17,814		-	
7年超10年以下	156,652	94,758	61,479		-	
10年超	233,948	194,194	39,753		-	
期間の定めのないもの	72,606	11,344	-		190	
残存期間別合計	1,015,015	650,430	230,476		190	

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金：仮払金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

■信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

単 体

	平成21年9月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注2) の期末残高
	貸出金等(注1)	債 券	デリバティブ取引		
国 内 計	963,828	643,887	180,451	99	10,917
国 外 計	20,508	3,066	17,153	-	-
地 域 別 合 計	984,336	646,954	197,605	99	10,917
製 造 業	78,053	60,863	14,248	-	2,075
農 業 ・ 林 業	3,323	3,323	-	-	44
漁 業	3,654	3,654	-	-	283
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	355	354	-	-	6
建 設 業	45,732	45,125	501	-	1,957
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,590	500	801	-	-
情 報 通 信 業	5,901	4,826	701	-	127
運 輸 業 ・ 郵 便 業	24,039	16,924	6,923	-	835
卸 売 業 ・ 小 売 業	106,172	102,671	2,365	20	3,119
金 融 業 ・ 保 険 業	105,897	36,555	60,464	78	13
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	101,696	95,052	6,305	-	902
各 種 サ ー ビ ス 業	121,547	98,916	1,435	-	1,106
国 ・ 地 方 公 共 団 体	223,993	68,048	101,142	-	-
個 人	109,920	109,915	-	-	445
そ の 他	51,458	221	2,714	-	-
業 種 別 計	984,336	646,954	197,605	99	10,917
1 年 以 下	232,017	128,128	22,930	99	-
1 年 超 3 年 以 下	113,617	76,328	36,477	-	-
3 年 超 5 年 以 下	118,960	84,043	34,714	-	-
5 年 超 7 年 以 下	89,900	65,078	24,821	-	-
7 年 超 10 年 以 下	143,751	89,409	54,241	-	-
10 年 超	217,557	193,136	24,420	-	-
期 間 の 定 め の な い も の	68,530	10,828	-	-	-
残 存 期 間 別 合 計	984,336	646,954	197,605	99	-

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金：仮払金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

	平成22年9月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注2) の期末残高
	貸出金等(注1)	債 券	デリバティブ取引		
国 内 計	983,091	651,970	208,885	190	12,012
国 外 計	24,410	2,767	21,500	-	-
地 域 別 合 計	1,007,502	654,737	230,386	190	12,012
製 造 業	75,941	60,048	13,846	-	1,836
農 業 ・ 林 業	3,125	3,123	-	-	60
漁 業	3,407	3,405	-	-	403
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	204	204	-	-	4
建 設 業	46,111	44,440	1,605	-	2,415
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,648	-	501	-	-
情 報 通 信 業	6,085	4,919	808	-	118
運 輸 業 ・ 郵 便 業	26,731	18,491	8,048	-	837
卸 売 業 ・ 小 売 業	104,440	100,663	2,644	36	3,105
金 融 業 ・ 保 険 業	129,917	43,020	72,823	154	97
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	109,446	97,376	11,744	-	1,555
各 種 サ ー ビ ス 業	137,735	101,524	6,948	-	1,100
地 方 公 共 団 体	216,469	73,723	111,414	-	-
個 人	103,603	103,599	-	-	474
そ の 他	42,634	197	-	-	-
業 種 別 計	1,007,502	654,737	230,386	190	12,012
1 年 以 下	229,901	131,957	25,821	-	-
1 年 超 3 年 以 下	122,215	76,148	46,066	-	-
3 年 超 5 年 以 下	119,718	79,961	39,449	-	-
5 年 超 7 年 以 下	84,187	66,373	17,814	-	-
7 年 超 10 年 以 下	156,652	94,758	61,479	-	-
10 年 超	233,948	194,194	39,753	-	-
期 間 の 定 め の な い も の	60,877	11,344	-	190	-
残 存 期 間 別 合 計	1,007,502	654,737	230,386	190	-

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金：仮払金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び中間期中増減額

連 結

		期首残高		当中間期増減額	中間期末残高
		平成21年9月期	平成22年9月期	△ 32	5,627
一 般 貸 倒 引 当 金	平成21年9月期	5,659		△ 32	5,627
	平成22年9月期	5,566		△ 871	4,695
個 別 貸 倒 引 当 金	平成21年9月期	20,147		△ 158	19,989
	平成22年9月期	20,144		△ 463	19,681
特 定 海 外 債 権 引 当 金 勘 定	平成21年9月期	—		—	—
	平成22年9月期	—		—	—
合 計	平成21年9月期	25,806		△ 190	25,616
	平成22年9月期	25,711		△ 1,334	24,376

単 体

		期首残高		当中間期増減額	中間期末残高
		平成21年9月期	平成22年9月期	△ 2	5,397
一 般 貸 倒 引 当 金	平成21年9月期	5,400		△ 2	5,397
	平成22年9月期	5,350		△ 844	4,506
個 別 貸 倒 引 当 金	平成21年9月期	19,583		△ 163	19,419
	平成22年9月期	19,624		△ 412	19,211
特 定 海 外 債 権 引 当 金 勘 定	平成21年9月期	—		—	—
	平成22年9月期	—		—	—
合 計	平成21年9月期	24,983		△ 166	24,816
	平成22年9月期	24,975		△ 1,256	23,718

■個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連 結

		平成21年9月期		
		期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国 内	計	20,147	△ 158	19,989
国 外	計	—	—	—
地 域 別 合 計		20,147	△ 158	19,989
製 造 業		2,131	△ 214	1,917
農 業 ・ 林 業		22	22	44
漁 業		141	124	265
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業		6	△ 3	3
建 設 業		1,735	△ 155	1,579
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		—	—	—
情 報 通 信 業		279	△ 150	129
運 輸 業 ・ 郵 便 業		1,027	△ 59	968
卸 売 業 ・ 小 売 業		4,628	△ 271	4,357
金 融 業 ・ 保 険 業		151	△ 29	121
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業		1,169	△ 6	1,162
各 種 サ ー ビ ス 業		7,894	563	8,457
国 ・ 地 方 公 共 団 体		—	—	—
個 人		394	15	409
そ の 他 (連 結 子 会 社 勘 定)		564	5	570
業 種 別 計		20,147	△ 158	19,989

(注) 1. 一般貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。
2. 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

		平成22年9月期		
		期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国 内	計	20,144	△ 463	19,681
国 外	計	—	—	—
地 域 別 合 計		20,144	△ 463	19,681
製 造 業		1,923	△ 151	1,771
農 業 ・ 林 業		51	7	58
漁 業		406	△ 44	362
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業		3	△ 1	1
建 設 業		2,066	△ 56	2,010
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		—	—	—
情 報 通 信 業		117	24	141
運 輸 業 ・ 郵 便 業		970	△ 28	942
卸 売 業 ・ 小 売 業		3,699	△ 44	3,655
金 融 業 ・ 保 険 業		162	260	423
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業		1,495	△ 124	1,370
各 種 サ ー ビ ス 業		8,294	△ 262	8,031
地 方 公 共 団 体		—	—	—
個 人		433	7	441
そ の 他 (連 結 子 会 社 勘 定)		520	△ 50	469
業 種 別 計		20,144	△ 463	19,681

(注) 1. 一般貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。
2. 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

単 体

	平成21年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国 内 計	19,583	△ 163	19,419
国 外 計	—	—	—
地 域 別 合 計	19,583	△ 163	19,419
製 造 業	2,131	△ 214	1,917
農 業 ・ 林 業	22	22	44
漁 業	141	124	265
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	6	△ 3	3
建 設 業	1,735	△ 155	1,579
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—
情 報 通 信 業	279	△ 150	129
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,027	△ 59	968
卸 売 業 ・ 小 売 業	4,628	△ 271	4,357
金 融 業 ・ 保 険 業	151	△ 29	121
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	1,169	△ 6	1,162
各 種 サ ー ビ ス 業	7,894	563	8,457
地 方 公 共 団 体	—	—	—
個 人	394	15	409
そ の 他	—	—	—
業 種 別 計	19,583	△ 163	19,419

(注) 一般貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。

	平成22年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国 内 計	19,624	△ 412	19,211
国 外 計	—	—	—
地 域 別 合 計	19,624	△ 412	19,211
製 造 業	1,923	△ 151	1,771
農 業 ・ 林 業	51	7	58
漁 業	406	△ 44	362
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	3	△ 1	1
建 設 業	2,066	△ 56	2,010
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—
情 報 通 信 業	117	24	141
運 輸 業 ・ 郵 便 業	970	△ 28	942
卸 売 業 ・ 小 売 業	3,699	△ 44	3,655
金 融 業 ・ 保 険 業	162	260	423
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	1,495	△ 124	1,370
各 種 サ ー ビ ス 業	8,294	△ 262	8,031
地 方 公 共 団 体	—	—	—
個 人	433	7	441
そ の 他	—	—	—
業 種 別 計	19,624	△ 412	19,211

(注) 一般貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。

■業種別の貸出金償却の額

	貸出金償却			
	連 結		単 体	
	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
製 造 業	—	—	—	—
農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業 ・ 小 売 業	—	—	—	—
金 融 業 ・ 保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個 人	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
そ の 他 (連 結 子 会 社 勘 定)	22	1	—	—
業 種 別 計	22	1	—	—

(注) 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

■ リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

連 結

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成21年9月期		平成22年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	128	322,136	534	326,828
10%	-	38,541	-	42,629
20%	55,455	6,542	60,642	5,245
35%	-	54,895	-	48,436
50%	37,575	4,653	50,492	1,171
75%	-	117,887	-	113,963
100%	13,956	297,095	15,021	307,802
150%	-	1,382	-	1,191
350%	-	-	-	-
自 己 資 本 控 除	-	-	-	-
合 計	107,116	843,133	126,692	847,268

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイトの算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。
 3. 格付を適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンドごとにリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

単 体

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成21年9月期		平成22年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	128	322,134	534	326,827
10%	-	38,541	-	42,629
20%	55,455	6,542	60,642	5,245
35%	-	54,895	-	48,436
50%	37,575	4,653	50,492	1,171
75%	-	117,887	-	113,963
100%	13,956	290,156	15,021	301,228
150%	-	669	-	654
350%	-	-	-	-
自 己 資 本 控 除	-	-	-	-
合 計	107,116	835,480	126,692	840,155

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイトの算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。
 3. 格付を適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンドごとにリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

■ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	連 結		単 体	
	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	12,075	11,908	12,075	11,908
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	15,273	15,568	15,273	15,568

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

■ 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

■ 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	連 結		単 体	
	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
グロス再構築コストの額	79	117	79	117
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	99	190	99	190
派生商品取引	99	190	99	190
外国為替関連取引	99	190	99	190
金利関連取引	-	-	-	-
株式関連取引	-	-	-	-
その他取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	99	190	99	190

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に告示第79条の2に定める掛け目を乗じた額)の合計額です。

■ グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン額の合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

該当ありません。

■ 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

	連 結		単 体	
	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
クレジット・デリバティブ	2,714	-	2,714	-
合 計	2,714	-	2,714	-

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

連 結	平成21年9月期		平成22年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	415	3	-	-
50%	2,299	45	-	-
100%	-	-	-	-
自 己 資 本 控 除	-	-	-	-
合 計	2,714	49	-	-

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

単 体

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	415	3	-	-
50%	2,299	45	-	-
100%	-	-	-	-
自 己 資 本 控 除	-	-	-	-
合 計	2,714	49	-	-

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

該当ありません。

■ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

■ 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

連 結

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	8,402		5,624	
上記に該当しない出資等	985		899	
合 計	9,387	9,387	6,524	6,524

単 体

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	8,372		5,574	
上記に該当しない出資等	1,297		1,212	
合 計	9,670	9,670	6,786	6,786

■ 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

	連 結		単 体	
	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
売却損益額	224	0	224	0
償却額	539	122	539	122

■ 中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

	連 結		単 体	
	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 626	△ 1,191	△ 634	△ 1,219
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

■ 金利ショックに対する経済的価値の変動額（99%タイル値）

連 結		単 体	
平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
10,609	7,794	10,609	7,794

(注) 連結子会社はリスク量の算定を行っておりません。

■ 計測方法及び前提条件

保有期間1年、観測期間5年で計測した金利変動の1%タイル値と99%タイル値による金利ショックを与え、GPS方式により各年限ごとに金利リスク量を算出しております。

なお、当行では、平成22年9月から内部モデルによりコア預金を算定しております。普通預金など満期のない流動性預金については、過去の種類別・残高階層別の推移を基に、将来の残高動向を保守的に推計しております。